



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 高田 吉苗

TEL 03-3225-3412

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	52,943	△3.3	1,511	△30.1	1,631	△28.1	990	△22.0
24年3月期第2四半期	54,776	3.5	2,161	6.9	2,270	23.4	1,270	13.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 346百万円 (956.2%) 24年3月期第2四半期 33百万円 (△94.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	45.31	—
24年3月期第2四半期	58.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	69,825	41,018	58.7
24年3月期	72,381	41,260	56.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 41,018百万円 24年3月期 41,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.3	4,500	6.6	4,500	7.5	2,900	29.2	132.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	24,137,213 株	24年3月期	24,137,213 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,278,649 株	24年3月期	2,278,594 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	21,858,605 株	24年3月期2Q	21,858,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要による設備投資の増加や、低迷していた個人消費の持ち直しが景気を下支えし、当初緩やかな回復基調にありましたが、当第2四半期末にかけて、欧州債務問題の長期化による財政・金融不安、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速、円高の長期化等により、先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界は、国内では自動車生産の回復に伴って車載関連部品の販売が増加傾向となり、スマートフォン需要の増大により関連製造設備や搭載電子部品の販売が好調となりましたが、パソコン、AV家電等のデジタルコンシューマ関連については、グローバル価格競争激化や景気低迷による消費者の購買意欲の減退等により業況は低調に推移いたしました。

また、ケミカル業界は、中国の景気減速に伴う樹脂需要の縮小により、国内の石油関連各社が減産傾向となりました。また、市場における輸入紙の増加により、製紙関連業界において内外価格差の拡大が深刻な状況となりました。

このような環境の中で、第1四半期より堅調に推移しておりました当社グループの販売実績は、夏以降の景気減速とともに伸び悩み、工業薬品は前年度を上回りましたが、電子部品及び電子・電気機器は前年度を下回り、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は529億43百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

損益面につきましては、景気減速による売上高の減少に加え、国際価格競争が激化する中で利益率も前年度を下回り、結果として連結売上総利益は83億56百万円（同5.2%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、前年度に取り込んだ真空関連及びケミカル関連の新規ビジネスの人員増加等を主因として68億45百万円（同2.9%増）となり、連結営業利益は15億11百万円（同30.1%減）、連結経常利益は16億31百万円（同28.1%減）、連結四半期純利益は9億90百万円（同22.0%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度及び第1四半期連結累計期間において、報告セグメントごとの利益、損失の算定方法を変更しております。

そのため、前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間を組み替えて算定しております。

[電子部品事業]

電子部品分野では、車載関連部品やスマートフォン関連部品は需要の増加により販売が伸長しましたが、光通信関連部品の販売は米国での光分野への投資計画変更の影響を受けて低調となりました。また、テレビやAV機器の需要低迷によりコンシューマ関連部品も前年度を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は401億円（前年同期比5.0%減）となりました。また、セグメント利益は6億92百万円（同36.8%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、スマートフォンやタブレットの生産増加等に牽引され、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置や冷却装置の東アジア向け輸出が好調となりました。また、タイの洪水被害による装置の代替需要等により海外市場において堅調であった一方で、国内市場においては設備投資低迷の影響を受け、半導体関連装置の売上が伸び悩み、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億27百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は5億円21百万円（同26.9%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、前年度第4四半期より紙・パルプ業界向けに販売を開始したBASF製品の販売が好調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億12百万円（前年同期比18.0%増）となりました。しかしながら利益率の低い商品の販売比率が高かったことから、セグメント利益は2億12百万円（同35.3%減）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は3億49百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は16百万円（同46.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が25億56百万円減少し、698億25百万円となりました。これは主に、新基幹システム導入準備に伴い無形固定資産が4億84百万円増加し、また、商品及び製品が2億79百万円増加しましたが、現金及び預金が29億10百万円減少したためであります。

負債は前連結会計年度末と比較して23億14百万円減少し、288億6百万円となりました。これは主に、借入金において短期借入金が6億84百万円、長期借入金が5億90百万円減少し、また、支払手形及び買掛金が5億38百万円減少したためであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億42百万円減少し、410億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億53百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2億85百万円減少し、また、為替換算調整勘定が3億26百万円減少したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは57百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは13億16百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは17億18百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して32億67百万円減少し、当第2四半期末は92億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益16億22百万円等の収入がありましたが、法人税等の支払9億79百万円、たな卸資産の増加4億55百万円、仕入債務の減少2億48百万円等の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは57百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等により15億59百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出6億56百万円、定期預金の預入による支出4億73百万円、有形固定資産の取得による支出1億97百万円、子会社株式の取得による支出1億53百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは13億16百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には定期預金の払戻による収入等により、1億63百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入157億2百万円、長期借入れによる収入5億円がありましたが、短期借入金の返済による支出161億79百万円、長期借入金の返済による支出12億64百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは17億18百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）返済額による支出、配当金の支払による支出等により、16億17百万円の支出となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表した通期の業績予想は変更しておりません。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

（重要なヘッジ会計処理等の方法の変更）

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替変動の激しい期間においても、為替変動による影響を適時に認識し、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結累計期間よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,382,742	10,472,570
受取手形及び売掛金	29,065,761	28,802,269
有価証券	127,395	0
商品及び製品	14,085,028	14,364,313
仕掛品	67,679	76,738
原材料及び貯蔵品	296,690	312,026
繰延税金資産	745,651	671,490
その他	1,420,716	2,020,781
貸倒引当金	△71,301	△68,604
流動資産合計	59,120,361	56,651,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,564,822	1,603,158
土地	3,997,325	3,961,325
その他（純額）	997,741	975,002
有形固定資産合計	6,559,888	6,539,485
無形固定資産	651,332	1,134,878
投資その他の資産		
投資有価証券	5,472,954	4,896,701
繰延税金資産	74,523	70,673
その他	550,323	571,458
貸倒引当金	△48,785	△40,274
投資その他の資産合計	6,049,015	5,498,558
固定資産合計	13,260,235	13,172,921
資産合計	72,380,596	69,824,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,080,183	13,542,469
短期借入金	6,712,385	6,027,896
未払法人税等	1,022,498	618,775
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	791,286	817,693
製品保証引当金	38,000	30,000
その他	2,636,250	2,680,029
流動負債合計	25,280,602	23,716,865
固定負債		
長期借入金	3,896,700	3,306,590
繰延税金負債	1,381,720	1,183,900
退職給付引当金	311,559	324,002
役員退職慰労引当金	40,266	31,777
その他	209,559	243,234
固定負債合計	5,839,804	5,089,503
負債合計	31,120,406	28,806,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,664	7,491,664
利益剰余金	28,965,538	29,518,805
自己株式	△4,184,887	△4,184,929
株主資本合計	40,372,567	40,925,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894,586	1,609,770
繰延ヘッジ損益	19,440	△14,368
為替換算調整勘定	△1,177,297	△1,503,058
その他の包括利益累計額合計	736,729	92,344
少数株主持分	150,894	—
純資産合計	41,260,190	41,018,136
負債純資産合計	72,380,596	69,824,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	54,776,118	52,943,159
売上原価	45,966,455	44,587,626
売上総利益	8,809,663	8,355,533
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	7,570	13,888
製品保証引当金繰入額	28,250	△8,000
給料及び手当	2,198,779	2,251,710
賞与引当金繰入額	723,434	736,854
退職給付費用	274,440	273,471
役員退職慰労引当金繰入額	1,765	3,408
のれん償却額	35,534	8,855
貸倒引当金繰入額	3,521	268
その他	3,375,709	3,564,528
販売費及び一般管理費合計	6,649,002	6,844,982
営業利益	2,160,661	1,510,551
営業外収益		
受取利息	11,443	12,864
受取配当金	128,938	118,982
持分法による投資利益	86,390	74,862
その他	82,534	36,656
営業外収益合計	309,305	243,364
営業外費用		
支払利息	76,276	57,430
為替差損	92,131	42,730
クレーム処理費	9,503	1,955
その他	21,856	20,303
営業外費用合計	199,766	122,418
経常利益	2,270,200	1,631,497

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,773	1,886
投資有価証券売却益	1	16,370
子会社清算益	—	643
受取補償金	—	140,766
保険解約返戻金	4,406	4,404
特別利益合計	6,180	164,069
特別損失		
固定資産売却損	—	27,322
固定資産除却損	3,287	677
投資有価証券売却損	—	130
投資有価証券評価損	8,870	145,520
会員権売却損	—	200
会員権評価損	5,300	—
訴訟和解金	104,949	—
特別損失合計	122,406	173,849
税金等調整前四半期純利益	2,153,974	1,621,717
法人税等	869,398	631,285
少数株主損益調整前四半期純利益	1,284,576	990,432
少数株主利益	14,309	—
四半期純利益	1,270,267	990,432

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,284,576	990,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,136,213	△280,199
繰延ヘッジ損益	△45,139	△33,808
為替換算調整勘定	△69,998	△325,761
持分法適用会社に対する持分相当額	△463	△4,617
その他の包括利益合計	△1,251,813	△644,385
四半期包括利益	32,763	346,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,381	346,047
少数株主に係る四半期包括利益	13,382	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,153,974	1,621,717
減価償却費	264,288	260,173
のれん償却額	35,534	8,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,968	16,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,375	△8,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,817	28,605
受取利息及び受取配当金	△140,381	△131,846
支払利息	76,276	57,430
持分法による投資損益(△は益)	△86,390	△74,862
固定資産売却損益(△は益)	△1,773	25,436
固定資産除却損	3,287	677
会員権評価損	5,300	—
会員権売却損益(△は益)	—	200
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△16,240
投資有価証券評価損益(△は益)	8,870	145,520
訴訟和解金	104,949	—
子会社清算損益(△は益)	—	△643
受取補償金	—	△140,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	68,787	△52,682
売上債権の増減額(△は増加)	1,192,073	△59,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,852	△455,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,355,622	△247,554
その他	△228,046	△286,947
小計	1,954,049	690,897
利息及び配当金の受取額	141,896	142,363
利息の支払額	△76,070	△59,183
訴訟和解金の支払額	△104,949	—
補償金の受取額	—	140,766
法人税等の還付額	50,996	7,851
法人税等の支払額	△407,398	△979,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,524	△56,620

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216,442	△472,828
定期預金の払戻による収入	516,185	81,854
有価証券の償還による収入	76,640	—
有形固定資産の取得による支出	△105,491	△196,646
有形固定資産の売却による収入	2,018	13,129
無形固定資産の取得による支出	△12,767	△656,280
投資有価証券の取得による支出	△11,824	△5,167
投資有価証券の売却による収入	4	62,799
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7,254
子会社株式の取得による支出	—	△153,000
関係会社株式の取得による支出	—	△4,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,392	—
子会社の清算による収入	—	14,643
その他	△60,662	7,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,269	△1,315,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,387,740	15,701,876
短期借入金の返済による支出	△11,678,570	△16,179,455
リース債務の返済による支出	△42,532	△39,700
長期借入れによる収入	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,196,041	△1,263,843
自己株式の取得による支出	△8	△42
自己株式の処分による収入	37	—
配当金の支払額	△437,173	△437,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,616,547	△1,718,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,293	△176,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,953	△3,266,733
現金及び現金同等物の期首残高	12,523,471	12,539,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,612,424	9,272,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	42,218,151	8,643,184	3,906,885	341,682	55,109,902
セグメント利益	1,093,904	713,274	327,702	11,232	2,146,112

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	55,109,902
セグメント間取引消去	△333,784
四半期連結損益計算書の売上高	54,776,118

(2) 利益

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,146,112
セグメント間取引消去	△19,546
のれんの償却額	△35,534
その他の調整額	69,629
四半期連結損益計算書の営業利益	2,160,661

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	40,100,203	8,226,618	4,611,603	349,109	53,287,533
セグメント利益	691,636	521,447	212,116	16,485	1,441,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）売上高

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	53,287,533
セグメント間取引消去	△344,374
四半期連結損益計算書の売上高	52,943,159

（2）利益

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,441,684
セグメント間取引消去	30,919
のれんの償却額	△8,855
その他の調整額	46,803
四半期連結損益計算書の営業利益	1,510,551

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、同一報告セグメントの事業セグメント間取引については、相殺消去しておりませんでした。連結会社間取引の増加により、報告セグメントに与える影響が大きくなったことから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、前連結会計年度より相殺消去する方法に変更しております。従来、外貨建取引の為替換算基準については、受注・発注時の発生日レートと売上・仕入時の発生日レートの差額を営業利益の金額に調整しておりましたが、当該調整は為替変動の激しい期間において報告セグメントの実態把握に支障を来す可能性があることから、報告セグメントの実態をより適正かつ明瞭に表示するため、前連結会計年度より当該調整を行わない方法に変更しております。

また、従来、たな卸資産の評価については、当社グループの管理会計独自の処理方法により算定しておりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、第1四半期連結累計期間より連結財務諸表の会計方針と同一の方法として、収益性の低下したたな卸資産の帳簿価格を切り下げる方法に変更しております。従来、財務コストについては、支払利息等を各報告セグメントに配賦しておりましたが、セグメント業績の管理をより連結財務諸表に近いレベルで行うことに変更したため、第1四半期連結累計期間より当該配賦を行わない方法に変更しております。

そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。